平成27年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	113263
市町村番号	43
市町村名	毛呂山町
市町村類型	Ⅴ－2
地方交付税種地	Ⅱ－5

人口		住民基本台帳人口		世帯数	
27年国調	37,275人	28.1.1	34,977人	27年国調世帯数	面積（km²） 34.07
22年国調	39,054人	うち日本人	(34,568人)	15,566世帯	人口密度（人/km²）
増減率	-4.6%	27.1.1	35,304人	22年国調世帯数	1,094
		うち日本人	(34,900人)	15,644世帯	
		増減率	-0.9%		
		うち日本人	(-1.0%)		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,572,969	32.8	3,458,419	54.7
地方譲与税	96,231	0.9	96,231	1.5
利子割交付金	5,937	0.1	5,937	0.1
配当割交付金	23,984	0.2	23,984	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,275	0.2	24,275	0.4
地方消費税交付金	606,264	5.6	606,264	9.6
ゴルフ場利用税交付金	63,149	0.6	63,149	1.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	28,981	0.3	28,981	0.5
地方特例交付金	16,921	0.2	16,921	0.3
地方交付税	2,336,855	21.5	1,978,453	31.3
うち普通交付税	1,978,453	18.2	1,978,453	31.3
うち特別交付税	357,627	3.3	0	0.0
うち震災復興特別交付税	775	0.0	0	0.0
（一般財源計）	6,775,566	62.3	6,302,614	99.6
交通安全対策特別交付金	4,865	0.0	4,865	0.1
分担金・負担金	75,863	0.7	0	0.0
使用料	78,428	0.7	13,906	0.2
手数料	14,660	0.1	0	0.0
国庫支出金	1,162,441	10.7	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	723,015	6.6	0	0.0
財産収入	7,962	0.1	3,487	0.1
寄附金	1,618	0.0	0	0.0
繰入金	418,611	3.8	0	0.0
繰越金	408,439	3.8	0	0.0
諸収入	124,101	1.1	38	0.0
地方債	1,084,696	10.0	0	0.0
うち臨時財政対策債	560,296	5.1	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	10,880,265	100.0	6,324,910	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調	27年国調
第1次	264人	400人	20,755人
	1.5%	2.2%	22年国調
第2次	4,367人	5,195人	22,669人
	25.4%	28.3%	
第3次	11,937人	12,639人	
	69.3%	68.9%	

人口集中地区人口

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	60,149	1.7	0
所得割	1,576,877	44.1	0
法人均等割	61,778	1.7	0
法人税割	95,830	2.7	0
固定資産税	1,378,140	38.6	0
うち純固定資産税	1,374,624	38.5	0
軽自動車税	65,730	1.8	0
市町村たばこ税	219,915	6.2	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
（法定普通税計）	3,458,419	96.8	0
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	114,550	3.2	0
内訳 入湯税	282	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	114,268	3.2	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	3,572,969	100.0	0

区分 （単位：千円・%）

区分		27年国調
基準財政収入額		3,346,803
基準財政需要額		5,325,256
標準税収入額		4,220,385
標準財政規模		6,759,134
財政力指数25～27		0.63
実質収支比率		4.9
経常一般財源等比率		93.6
公債費負担比率		9.2
実質公債費比率		5.3
実質赤字比率		-
連結実質赤字比率		-
将来負担比率		49.8
積立金現在高	財調	835,901
	減債	0
	特定目的	575,396
	合計	1,411,297
地方債現在高		10,387,371
うち財政融資・旧郵政公社資金		7,077,954
（債務負担行為額（支出予定額））	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	260,862
	実質的なもの	0
	合計	260,862
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		106,585
徴収率 現年	合計	97.3
	市町村民税	98.6
	純固定資産税	95.3
計	合計	91.4
	市町村民税	94.3
	純固定資産税	87.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,735,271	16.8	1,568,242	1,519,960	22.1
うち職員給	1,140,465	11.0	989,472	―	―
扶助費	1,937,029	18.7	691,873	629,580	9.1
公債費	776,440	7.5	760,500	760,500	11.0
内訳 元利償還金	776,440	7.5	760,500	760,500	11.0
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	4,448,740	42.9	3,020,615	2,910,040	42.3
物件費	1,197,378	11.6	1,052,571	758,896	11.0
維持補修費	14,930	0.1	14,601	14,601	0.2
補助費等	1,685,985	16.3	1,588,907	1,069,520	15.5
うち一部事務組合負担金	1,084,225	10.5	1,084,225	895,308	13.0
繰出金	1,475,546	14.2	1,290,701	1,124,207	16.3
積立金	412,189	4.0	411,043	0	0.0
投資・出資・貸付金	32,500	0.3	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	1,091,526	10.5	421,872		
うち人件費	50,352	0.5	50,352		
内訳 普通建設事業費	1,091,526	10.5	421,872		
内訳 うち補助	153,191	1.5	56,679		
内訳 うち単独	938,335	9.1	365,193		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	10,358,794	100.0	7,800,310		

経常経費充当一般財源等計 5,877,264 千円
経常収支比率 85.4 %
92.9 %
（臨財債・減収補てん債除く）
歳入一般財源等 8,222,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	111,302	1.1	0	111,302
総務費	1,620,026	15.6	9,620	1,459,368
民生費	3,555,183	34.3	56,159	2,005,720
衛生費	996,878	9.6	6,441	964,367
労働費	34,892	0.3	0	32
農林水産業費	113,976	1.1	17,164	99,465
商工費	149,654	1.4	6,041	93,794
土木費	931,448	9.0	289,260	774,851
消防費	862,352	8.3	226,279	646,896
教育費	1,206,643	11.6	480,562	884,015
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	776,440	7.5	0	760,500
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	10,358,794	100.0	1,091,526	7,800,310

公営事業等への繰出

国民健康保険	298,642
後期高齢者医療	391,676
介護保険	339,553
住宅用地造成	0
下水道	445,645
病院	0
その他	30
合計	1,475,546

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	285,391
再差引収支	216,680
加入世帯数	6,260
被保険者数	10,470
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	82
国庫支出金	102
保険給付費	311

収支状況 （単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度
歳入総額	10,880,265	10,423,776
歳出総額	10,358,794	10,015,337
歳入歳出差引	521,471	408,439
翌年度に繰越すべき財源	187,711	100,337
実質収支	333,760	308,102
単年度収支	25,658	44,077
積立金	411,294	299,316
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	382,013	372,437
実質単年度収支	54,939	-29,044

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（H28・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	217	659,680	3,040
うち技能労務員	3	8,700	2,900
教育公務員	3	11,292	3,764
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	220	670,972	3,050

特別職等（H28・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料（報酬）月額(百円)
市町村長	1	16	4	1	7,390
副市町村長	1	19	4	1	6,300
教育長	1	19	4	1	6,000
議会議長	1	16	4	1	3,180
議会副議長	1	16	4	1	2,600
議会議員	12	16	4	1	2,440

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
衛生		その他	
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			